

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
【会社名】	株式会社メディアシーク
【英訳名】	MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	973,026	1,132,235	1,376,949
経常利益又は経常損失( ) (千円)	42,767	3,355	26,846
当期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	69,185	51,814	2,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,704	23,020	35,230
純資産額 (千円)	1,625,283	1,649,767	1,608,809
総資産額 (千円)	2,005,926	2,114,719	1,976,498
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	7.13	5.32	0.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.7	74.5	78.9

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.83	3.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第14期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第15期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第14期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般に景気回復に向けた変化が見られる一方で、实体经济への中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、「贅沢なオルゴール」、「スーパーボディ」等、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成26年3月に累計1,000万ダウンロードを達成し、急速にユーザーを拡大しております。その結果、主に法人事業において、システムコンサルティング業務の受注が拡大し売上高及びセグメント利益が前年同期に比べ拡大したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,132,235千円(前年同期比16.4%増)、営業損失は、15,692千円(前年同期は、108,446千円の営業損失)、経常利益は、3,355千円(前年同期は、42,767千円の経常損失)、四半期純損失は、51,814千円(前年同期は、69,185千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。システムコンサルティング業務に対する需要が拡大し、受注が比較的安定的に拡大したことから、その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益が前年同期に比べ拡大し、売上高は、855,429千円(前年同期比36.8%増)、セグメント利益は、199,835千円(前年同期比59.4%増)となりました。

## (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン販売が引き続き拡大し、国内市場において従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が進みつつあります。当社グループにおいては、既存コンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成26年3月に累計1,000万ダウンロードを達成しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、276,805千円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は、2,879千円(前年同期は、15,733千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,114,719千円(前連結会計年度末から138,220千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,341,691千円(前連結会計年度末から197,356千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が55,928千円増加したこと、売掛金が29,557千円増加したこと並びに投資有価証券の売却額を原資とした新規取得により有価証券が102,351千円増加したことによるものです。

固定資産は、773,027千円(前連結会計年度末から59,135千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が時価の上昇と売却により差引55,591千円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、464,951千円(前連結会計年度末から97,263千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、302,440千円(前連結会計年度末から89,630千円の増加)となりました。これは、主として短期借入金が25,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が30,192千円増加したこと及び未払法人税等が14,340千円増加したことによるものです。

固定負債は、162,510千円(前連結会計年度末から7,632千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が9,378千円増加したことによるものです。

なお、借入金の増加は、主として子会社において大型の受注案件の増加に伴い、運転資金が必要になったことによるものです。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,649,767千円(前連結会計年度末から40,957千円の増加)となりました。これは、主として四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が51,814千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が51,171千円増加したこと及び少数株主持分が23,700千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は25,810千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	191( 2)
コンシューマー事業	30( )
全社(共通)	8( )
合計	229( 2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い法人事業において45名増加しております。  
5 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

提出会社の状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	40( )
コンシューマー事業	30( )
全社(共通)	8( )
合計	78( )

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い法人事業において9名増加しております。  
4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株です。
計	9,766,800	9,766,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日 (注)	9,669,132	9,766,800		823,267		956,507

(注) 平成26年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,435	97,435	
単元未満株式			
発行済株式総数	97,668		
総株主の議決権		97,435	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

- (注) 当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,808	808,737
売掛金	362,548	392,105
有価証券	-	102,351
商品	151	151
仕掛品	2,028	781
その他のたな卸資産	4,218	945
その他	28,466	37,748
貸倒引当金	5,885	1,128
流動資産合計	1,144,335	1,341,691
固定資産		
有形固定資産	39,167	38,491
無形固定資産		
のれん	1,949	261
その他	6,227	6,396
無形固定資産合計	8,176	6,657
投資その他の資産		
投資有価証券	646,304	590,713
その他	165,164	168,570
貸倒引当金	26,650	31,405
投資その他の資産合計	784,818	727,877
固定資産合計	832,162	773,027
資産合計	1,976,498	2,114,719
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,865	23,840
短期借入金	10,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	74,208	104,400
未払法人税等	10,818	25,158
賞与引当金	4,504	5,884
資産除去債務	-	1,482
その他	87,413	106,674
流動負債合計	212,810	302,440
固定負債		
長期借入金	133,204	142,582
資産除去債務	19,414	18,135
その他	2,259	1,793
固定負債合計	154,878	162,510
負債合計	367,688	464,951

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,962	823,267
資本剰余金	948,203	956,507
利益剰余金	75,208	127,022
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,648,278	1,613,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,405	34,233
為替換算調整勘定	4,192	2,903
その他の包括利益累計額合計	89,597	37,136
少数株主持分	50,128	73,829
純資産合計	1,608,809	1,649,767
負債純資産合計	1,976,498	2,114,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	973,026	1,132,235
売上原価	599,994	765,220
売上総利益	373,032	367,014
販売費及び一般管理費	481,478	382,706
営業損失( )	108,446	15,692
営業外収益		
受取利息	4,413	4,201
受取配当金	8,254	2,371
投資有価証券売却益	14,630	3,382
複合金融商品評価益	26,280	8,439
その他	15,009	4,887
営業外収益合計	68,587	23,282
営業外費用		
支払利息	2,523	3,181
その他	386	1,052
営業外費用合計	2,909	4,234
経常利益又は経常損失( )	42,767	3,355
特別利益		
固定資産売却益	-	5
負ののれん発生益	130	-
特別利益合計	130	5
特別損失		
固定資産除却損	37	3
関係会社株式売却損	-	677
持分変動損失	-	1,327
特別損失合計	37	2,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	42,674	1,353
法人税、住民税及び事業税	14,755	30,263
法人税等調整額	3,030	280
過年度法人税等	142	-
法人税等合計	17,928	29,982
少数株主損益調整前四半期純損失( )	60,603	28,628
少数株主利益	8,582	23,185
四半期純損失( )	69,185	51,814

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	60,603	28,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,881	51,171
為替換算調整勘定	3,425	477
その他の包括利益合計	112,307	51,648
四半期包括利益	51,704	23,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,667	646
少数株主に係る四半期包括利益	9,036	22,373

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	21,598千円	16,592千円
のれんの償却額	1,462千円	1,010千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	625,466	347,560	973,026		973,026
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,637		41,637	41,637	
計	667,103	347,560	1,014,664	41,637	973,026
セグメント利益又は損失( )	125,392	15,733	109,659	218,105	108,446

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	855,429	276,805	1,132,235		1,132,235
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,100		31,100	31,100	
計	886,529	276,805	1,163,335	31,100	1,132,235
セグメント利益又は損失( )	199,835	2,879	202,715	218,407	15,692

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	140,674	59,326
その他	552,926	492,130	60,796
合計	752,926	632,804	120,122

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価65,283千円)が含まれており、これに係る評価益21,733千円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年4月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	300,969	260,543	40,426
その他	438,613	419,021	19,592
合計	739,583	679,564	60,019

(注) 当第3四半期連結累計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価73,722千円)が含まれており、これに係る評価益8,439千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	7円13銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	69,185	51,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	69,185	51,814
普通株式の期中平均株式数(株)	9,698,200	9,731,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月6日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。